

(様式)

令和7年度事業報告書
令和7年2月1日から令和8年1月31日まで

特定非営利活動法人 海
理事 桑本 寅子

1 事業の成果

・ハウスを2棟増やしトマト、ナスの栽培を増やしました。トマト栽培をしておられる安来の農家さんに職員全員で見学に行かせて頂き、学ばせて頂きました。商品として出せないトマトをジュースにして販売を開始しました。ビジネスマッチング(出雲)にも参加し事業所の取り組みなどを紹介、マッチングを行いました。島根で開催される矯正展にも初めて参加をさせて頂き、野菜販売や事業所紹介など行いました。県立養護学校の実習生の受け入れを2名行い職場体験で白ネギ抜き作業や出荷作業に参加してもらいました。施設外就労でお邪魔している企業さんに1名スタッフとして就労が決まり、障がい者施設の職員として1名一般就労が決まりました。農業指導者研修にも参加し1名の職員が研修を修了致しました。

2 (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 予定 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
・障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業	就労継続支援 A 事業	通年	米子市	33人	米子 22 境港 9 島根 2	111,355
	共同生活援助	通年	米子市	5人	米子4 島根1	

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
・その他この法人の目的の達成に必要な事業を行う	実施していない					

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

7年度 財産目録
8年1月31日現在

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	786,634	
普通預金	9,788,116	
定期積金	5,300,000	
売掛金		
PKC他	2,456,813	
前払費用		
家賃	45,000	
短期貸付金		
フラワー牧場他	611,000	
未収入金		
訓練等給付金	10,617,543	
流動資産合計		29,605,106
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		
賃貸スペース改造工事	442,711	
天井工事代	222,552	
建物附属設備		
電気設備	102,630	
構築物		
ビニールハウス 他	7,615,127	
機械装置		
自走動噴	81,487	
収穫機	100,240	
葱移植機	800,535	
管理機	275,569	
蒸気式育苗機	129,077	
トラクター	2,340,492	
トラクター部品	655,008	
車両運搬具		
ホンダ ストリート他	19	
トヨタ ノア	2,878,715	
器具及び備品		
ネギ結束機	1	
パソコン	1	
管理機	57,466	
エアコン	99,789	
UTM導入	249,216	
有形固定資産計	16,050,635	
(2) 投資その他の資産		
出資金	10,000	
敷金		
個人	45,000	
(株)Y A B E	357,000	
預託金	40,680	
長期貸付金	1,707,240	
投資その他の資産計	2,159,920	
固定資産合計		18,210,555
資産合計		47,815,661
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
給料	5,645,844	
植田共栄	358,360	
預り金		
住民税他	-435,022	
流動負債合計		5,569,182

7年度 財産目録
8年1月31日現在

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額		
2. 固定負債			
長期借入金			
鳥取銀行	3,512,000		
米子信用金庫	1,580,000		
固定負債合計		5,092,000	
負債合計			10,661,182
正味財産			37,154,479

7年度 貸借対照表
8年1月31日現在

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,874,750		
売掛金	2,456,813		
短期貸付金	611,000		
前払費用	45,000		
未収入金	10,617,543		
流動資産合計		29,605,106	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	665,263		
建物附属設備	102,630		
構築物	7,615,127		
機械装置	4,382,408		
車両運搬具	2,878,734		
工具器具備品	406,473		
有形固定資産計	16,050,635		
3. 投資その他の資産			
出資金	10,000		
敷金	402,000		
預託金	40,680		
長期貸付金	1,707,240		
投資その他の資産計	2,159,920		
固定資産合計		18,210,555	
資産合計			47,815,661
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,004,204		
短期借入金			
預り金	-435,022		
流動負債合計		5,569,182	
2. 固定負債			
長期借入金	5,092,000		
固定負債合計		5,092,000	
負債合計			10,661,182
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		46,789,617	
当期正味財産増減額		-9,635,138	
正味財産合計			37,154,479
負債及び正味財産合計			47,815,661

7年度 活動計算書
7年2月1日から8年1月31日まで

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取助成金等		
サイバーセキュリティ体制構築しえん補助金		
報奨金	2,110,500	
特定求職者雇用開発助成金	1,200,000	
中小企業最低賃金引上支援補助金	2,622,000	
物価高騰対応応援金 他	859,816	
		6,792,316
3 事業収益		
事業収益	28,133,343	
訓練等給付金	63,873,976	
特定費用収益	1,690,719	
		93,698,038
4 その他収益		
雑収益	398,907	
		398,907
5 その他収益		
受取利息、配当金	27,847	
		27,847
経常収益計		100,917,108
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	71,998,849	
法定福利費	5,910,575	
福利厚生費	1,110,904	
人件費計	79,020,328	
(2) その他経費		
仕入高		
外注費	934,060	
荷造運賃	78,418	
旅費交通費	161,250	
通信費	485,307	
交際接待費	1,267,933	
減価償却費	5,005,123	
保険料	2,328,790	
水道光熱費	1,074,852	
消耗品費	1,865,558	
租税公課	930,150	
農業経費	2,903,178	
支払手数料	1,278,657	
地代家賃	6,211,580	
車両費	3,008,440	
修繕費他	4,722,063	
その他経費計	32,255,359	
事業費計		111,275,687
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当		
法定福利費		
福利厚生費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信費		
旅費交通費		
減価償却費		
雑損失		
支払利息	79,448	
その他経費計	79,448	
管理費計		79,448
経常費用計		111,355,135
当期経常増減額		-10,438,027
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	802,889	
経常外収益計	802,889	802,889
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		-9,635,138
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		-9,635,138
前期繰越正味財産額		46,789,617
次期繰越正味財産額		37,154,479

(様式例)

前年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人 海)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	桑本 寅子		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	無
副理事長	音田 大志		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	有 令和7年2月1日～ 令和8年1月31日
理事	河端 桂子		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	無
理事	佐々江 正治		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	無
監事	山田 紗千		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	無
監事	寺本 勇		令和7年2月1日～ 令和8年1月31日	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。